

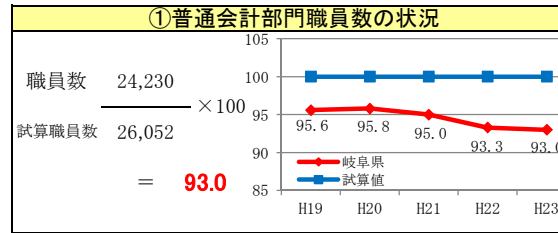
参考指標による職員数等の現状・分析シート

岐阜県

<基本データ>

団体名	岐阜県
人口(H23.3.31)	2,076,675 人
面積(H23.10.1)	10,621 km ²
全職員数(H23.4.1)	24,367 人
普通会計部門	24,230 人
一般行政部門	4,074 人
教育部門	16,300 人
警察部門	3,856 人
公営企業等会計部門	137 人
財政力指数(H22)	0.52

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



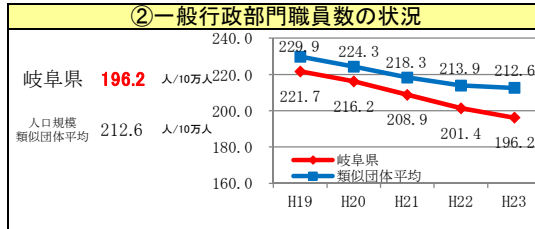
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 岐阜県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況

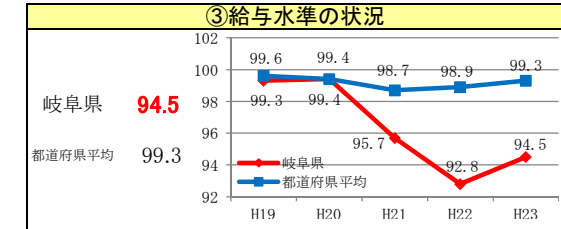
93.0



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

196.2 人

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

94.5

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

普通会計職員については、平成13年度から平成23年度までの10年間に△7.43%、△1,945人【一般行政部門△21.56%(△1,120人)、教育部門△7.04%(△1,235人)、警察部門+11.9%(+410人)】の職員を削減するなど適正な定員管理に努めてきた。

【②一般行政部門職員数の状況】

・集中改革プラン期間終了後も「岐阜県行政改革指針」により県独自に削減を進めており、人口10万人あたりの職員数(196人)は、人口類似団体平均(213)を下回っている。

【③給与水準の状況】

・財源不足解消に向け職員の給与の抑制が行われ、その影響により給与水準が大きく低下している。ラスパイレズ指数で見ると、平成23年度においては全国平均が99.3であったのに対して94.5となっており、全国順位で42位とかなり低い状況となっている。

【④その他】

・本県の給与抑制率の推移は以下の通りである。(毎年度4月1日時点)

【抑制率】	H21	H22	H23	H24
部長級	7%	14%	12%	11%
次長・課長級	6%	12%	10%	9%
その他管理職	6%	12%	8%	7%
課長補佐級	4%	7%	5%	4%
主査以下	3.5%	6%	4%	3%